

公立大学法人大阪
基盤システム整備機器等調達
2026 年度
仕様書

公立大学法人大阪

1. 本業務の背景と目的

1.1. 背景と目的

公立大学法人大阪（以下「本法人」という。）は、2022年4月に大阪府立大学（以下「府大」という。）と大阪市立大学（以下「市大」という。）の両大学を統合し、公立大学最大規模を誇る大阪公立大学を開設した。2019年4月に「第一期新法人システム整備」、2022年4月に「第二期新法人システム整備」を行い、現在、府大及び市大の両大学の各システムを統合した情報基盤・NWシステム（以下「現行システム」という。）の運用を行っている。

現行システムは2027年3月末までの運用であるため、次期システムへの切り替え等の検討を進めているが、今日の物価高騰、本法人の財務状況、現行システムの様々なシステムが密に絡んでいる背景から、現行システムの安定稼働を維持しつつ、コストを抑えた次期基盤への整備・移行が必要不可欠である。

1.2. 用語定義

表 1.2 用語と説明

No.	用語	説明
1	調達① (仮想化基盤構築作業)	仮想化基盤及び仮想化基盤環境の運用に必要なサービスの基本設計から単体試験完了までの作業を行う調達を示す。
2	調達② (仮想化基盤更新機器等整備 2025年度)	仮想化基盤更新に伴うハードウェア・ソフトウェア物品調達、及び搬入・設置現地調整・機器の引き渡し、初期設定、ハードウェア・ソフトウェア保守対応を含む。2025年11月15日までの納入を求める部分の調達を示す。
3	調達③ (仮想化基盤更新機器等整備 2025年度)	②で整備した仮想化基盤の運用に必要となる基盤システムの内、主にFW等のネットワーク関連機器と遠隔バックアップ用ストレージのハードウェア・ソフトウェア物品調達、及び搬入・設置現地調整・機器の引き渡し、初期設定、ハードウェア・ソフトウェア保守対応を含む。2026年3月25日までの納入を求める部分の調達を示す。
4	調達④ (基盤システム整備機器等調達 2026年度)	②③で整備した仮想化基盤上で稼働させる本法人の基盤システムに必要となるハードウェア・ソフトウェア及び保守対応等の調達を示す。 ※本仕様書の調達範囲に該当
5	調達⑤ (基盤システム移行及び構築作業 2026年度)	調達①の作業を引き継ぎ、単体試験後の結合試験・総合試験や環境移行、業務システムの技術支援、仮想基盤上で稼働する基盤サービスの設計・構築、移行、システム運用切替、2026年度のシステム運用・保守設計、運用支援、システム運用・保守作業、2027年度からの本番運用に向けた運用・保守設計に関する調達を示す。
6	調達⑥ (メール等クラウド移行作業 2026年度)	現行オンプレミス環境で運用しているメール・ポータルシステムのクラウド環境への移行設計、構築、移行、システム運用切替、2026年度のシステム運用・保守設計、システム運用・保守作業、2027年度からの本番運用に向けた運用・保守設計に関する調達を示す。

7	調達⑦ (次期ヘルプデスク)	2027年度からの本番運用に向けたヘルプデスク業務の調達を示す。
8	調達⑧ (次期システム運用保守 2027～2031年度)	2027年度からの本番運用に向けた5か年のシステム運用・保守業務の調達を示す。

2. 本業務の内容

2.1. 調達範囲と調達計画

- ・本調達の調達範囲は「表 1.2 用語と説明」のうち調達④の部分に該当し、次期システムに使用する基盤システム関連機器、ソフトウェア、ソフトウェアライセンス（以下、「機器等」という）の調達を実施する。なお、仮想化基盤上で稼働する基盤システム全体の設計・構築、移行、システム運用切替、技術支援、運用・保守設計、運用・保守は別調達（調達①⑤）で実施する。（以下、当該調達受託者を「基盤構築事業者」という。）
- ・本仕様書の業務実施に当たっては、本法人及び基盤構築事業者（以下「本法人等」という。）と緊密に連携及び協力を行うこと。
- ・具体的な調達物品の範囲は「表 2.1 調達物品一覧」のとおりであるが、各物品の詳細については本仕様書に記載する各種要件を確認すること。なお、本仕様書では品名等と数量、搬入場所と導入スケジュール、搬入における作業とその他支援内容に関する要件を記載している。
- ・一部は現行システムの機器と並行して運用する期間が発生することから現行システムと統合的に管理できる製品を選定することが望ましい。また、現行システムから円滑に移行するためには現行システムと同じメーカーによる製品または本法人の環境で一定の動作確認が取れている製品選定が必要である。そのため、本調達では一部具体的に想定される製品名を指定または例示する。ただし、製品を指定する場合を除き、本仕様書に記載する要件を全て満たす場合は別製品での納入も可とする。別製品を納入する場合は入札後に納入予定の製品に関する詳細情報を提供し、本法人の了承を得た上で納入すること。

表 2.1 調達物品一覧

物品名	数量	備考
①全学ファイルサーバ	1 式	210TB
②無停電電源装置（3000VA／AC200V）ラックマウント用	2 台	
③Network Operation Engine サーバ(Hyper-V 環境) ラックマウント用	1 式	
④無停電電源装置（1500VA／AC100V）ラックマウント用	2 台	
⑤サーバ管理ソフトウェア	450 本	
⑥データベース管理ソフトウェア（Apex One 用）	8 本	16 コア
⑦Web フィルタリングソフトウェア	1 本	2500 ユーザ分

⑧VPN サーバソフトウェア	1 本	同時接続 500 ライセンス
⑨ネットワーク統合運用管理ソフトウェア	1 式	

※数量についてライセンス本数等の詳細は「2.4.ハードウェア・ソフトウェア/作業要件」の各項を確認すること。

2.2.受注者に求める主な作業

本調達を実施する上で必要となる作業内容は「表 2.2 本調達における関係者の主な作業内容」のとおり想定している。本調達の契約締結後に機器等納入業務の遂行のため必要と判断した内容も含めて、受注者が主体となり実施すること。なお、調整事項については、契約締結後、早期の調整に努めること。

表 2.2 本調達における関係者の主な作業内容

項番	関係者	主な作業内容
1	受注者	<ul style="list-style-type: none"> ・機器等の調達、手配 ・機器等の提供 -ファームウェアのバージョンは、本法人等が指定したものとすること。 ・機器等搬入場所への搬入 ・機器等パラメータ設定（キッティング） ・サーバラックへ機器等の設置 ・必要となる配線（サーバ室内） ・管理用ラベル貼付 ・梱包材の廃棄 ・初期不良有無の確認、初期不良品の交換 ・本法人等との打ち合わせの開催 ・本法人等からの問い合わせ対応 ・製品に対する保守サービスの提供
2	本法人等	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア（ソフトウェアライセンス）の設計・設定・試験、資料作成 ・機器等パラメータ設計・環境構築 ・定期的なファームウェア等最新化 ・機器等運用・保守設計 ・保守作業（障害対応 等）

2.3. 共通の作業要件

- ・各種サーバやネットワーク機器を接続する UTP ケーブルにはカテゴリ 6a 以上のものを利用し、接続に必要な UTP ケーブルは受注者が用意すること。
- ・各機器は所定のサーバラック内に固定すると共に、本調達で手配する無停電電源装置と接続し電源が冗長化された状態にすること。

2.4. ハードウェア・ソフトウェア/作業要件

本調達において、基盤システムの整備に必要な以下のハードウェア・ソフトウェアを納入すること。

①全学ファイルサーバ

以下のスペックを満たすファイルサーバ機器 1 式を納入すること。

なお、当該機器においては別途調達（調達②③）で既に NetApp 社の統合バックアップ機器を導入しているため、NetApp 社の機器を納入すること。具体的に必要となる機器については「別紙 指定製品一覧」を確認すること。なお、「別紙 指定製品一覧」にて指定したもののよりも安価な機器構成で、以下要件を満たすことが可能な場合は変更を可能とする。ただし、入札後に納入予定の製品に関する詳細情報を提供し、本法人の了承を得た上で納入すること。

- ・セキュリティの観点から、専用 OS で稼働すること。Windows、Linux OS などの汎用 OS の利用は不可とする。また 1 ストレージシステムで複数種の OS が搭載されている製品は不可とする。
- ・データの増加・削除などによりボリューム内のデータ使用率が変動した際に、業務を中断することなく必要に応じてボリュームの拡大及び縮小が可能、空いた領域を別用途に利用可能な機能を有すること。
- ・ストレージ領域の効率的な利用のためにストレージへのデータ書き込み時に重複排除、圧縮する機能を有すること。併せて、ストレージへのデータ書き込み後に重複排除処理を行う機能を有すること。
- ・筐体内バックアップにおいて、任意のボリュームで redirect on write 方式のスナップショットコピーを作成する機能を有すること。また、スナップショットを取得する際に稼働系に性能劣化を与えないこと。copy on write によるスナップショットコピーは性能劣化が想定されるため不可とする。
- ・データの保護性を高めるため、メインストレージとバックアップストレージでデータ同期が可能な機能を有すること。データ同期の転送単位はブロックレベル単位での変更差分であること。
- ・遠隔地での業務継続が必要になった際に遠隔地にてデータ同期できる機能を有すること。なお、遠隔地拠点と接続するネットワークへの負荷を極力低くするため、データ同期はストレージ機能によるブロックレベル単位での変更差分転送であること。
- ・利用中に重大なソフトウェアの不具合などが露見した場合において、早急な原因究明と修正プログラムの提供を受けるため、OEM などの他社ブランド製品ではなくメーカー純正品であること。
- ・実効容量 210TB 以上の容量を確保すること。
- ・ストレージの筐体あたり、サービス用途で 10GbE(RJ45)ポートを 4 ポート以上、データ同期用途でポートを 4 ポート以上有すること。
- ・ストレージ筐体あたり、管理用の 1GbE ポートを 2 ポート以上有すること。
- ・同一 RAID グループ内でディスク 2 重障害が発生してもサービス停止しないこと。またディスク 3 重障害にも対応できる構成が可能なこと。
- ・システムを稼働させたまま、障害が発生したドライブの交換を行えること。
- ・実効容量に対して 1.5 倍程度の容量を拡張できる空きスロットルを有すること。
- ・ディスク専用エンクロージャーの設置スペースと、ストレージコントローラが搭載された筐体は合計 6U 以下の設置スペースであること。
- ・冗長構成のホットスワップ対応コントローラ、電源を有すること。

②無停電電源装置（3000VA／AC200V）ラックマウント用

無停電電源装置 1 台あたりのスペックを以下のとおりとし、計 2 台を納入すること。

- ・全学ファイルサーバ（①で指定した NetApp 製品）との稼働確認が取れていること。
- ・電源管理ソフトウェアを使用せず、手元で無停電電源装置の状態確認と設定変更が可能な日本語表示 LCD パネルを装備していること。
- ・別途調達（調達②③）で電源管理ソフトウェア（「ESMPRO/AutomaticRunningController」、
「ESMPRO/AC Enterprise」）及び電源制御サーバを導入しており、電源制御サーバから電源管理ソフトウェアによる電源管理が可能な無停電電源装置であること。
- ・コンセントグループ単位での電力制御(ON/OFF)が可能な機能を装備し、サーバの起動/シャットダウン順位を考慮した電源制御ができること。
- ・Smart-UPS（ラインインタラクティブ方式）であること。
- ・高さ（U 数）は、2U 以下であること。
- ・入力電圧帯（V）は、AC143～255V であること。
- ・皮相電力（VA）は、3000VA であること。
- ・バッテリー期待寿命は、2 年 6 カ月以上とする。
- ・プラグコネクタ形状は、回し固定プラグ(NEMA L6-20P)であること。
- ・Smart-UPS 用 SNMP カードを使用して制御できること。

③Network Operation Engine サーバ(Hyper-V 環境) ラックマウント用

仮想化環境（Hyper-V 環境）でプロミスキャスモードでの通信を実現するための環境を構築する必要がある。

Network Operation Engine サーバ（Hyper-V 環境）については、1 台あたりの仕様を以下のとおりとし、計 2 台を納入すること。なお、当該機器においては日本電気株式会社の Network Operation Engine サーバソフトウェアを併せて納入すること。具体的に必要となるソフトウェアについては「別紙 指定製品一覧」を確認すること。

- ・CPU ボード(32Core/2.80GHz/Platinum 8562Y+) x 2 を搭載していること。
- ・32GB 増設メモリボード(1x32GB/R/DR) x 12 を搭載していること。
- ・フラッシュバックアップユニット x 1 を有すること。
- ・RAID コントローラ(RAID 0/1/5/6) x 1 を有すること。
- ・10GBASE-T 接続 LOM カード(2ch) x 1 を有すること。
- ・リモートマネジメント拡張ライセンス (Advanced) x 1 を有すること。
- ・増設用 2.5 型 480GB SATA RI SSD x 6 を搭載すること。
- ・内蔵 DVD-ROM ドライブ x 1 を搭載すること。
- ・電源ユニット(1600W) x 2 を搭載すること。
- ・AC 電源ケーブル(3m) x 2 を有すること。
- ・OCP カード接続ケーブル x 1 を有すること。
- ・ケーブルアーム x 1 を有すること。
- ・フロントベゼルは、セキュリティを考慮したキーロック可能なフロントベゼルを標準装備すること。
- ・サーバ機器は、平日 8:30～17:30 対応の保守サポート（※）を有すること。
- ・Windows Server 2025 Datacenter (16 Core) x 4 を搭載すること。
- ・Windows Server 2025 Datacenter の保守サポート（※）を有すること。
- ・Linux ライセンス Red Hat Enterprise Linux (仮想環境 2 ゲスト)(2 ソケット) x 3 を搭載すること。（※）

- ・Red Hat Enterprise Linux の保守サポートを有すること。（※）
- ※保守サポートは 2032 年 3 月 31 日までのサポートを有すること。
- ・「表 2.2 本調達における関係者の主な作業内容」における機器等パラメータ設定（キッティング）としては、納入した機器に OS をインストールし、Hyper-V 機能が使えるまで実施すること。

④無停電電源装置（1500VA／AC100V）ラックマウント用

無停電電源装置 1 台あたりのスペックを以下のとおりとし、計 2 台を納入すること。

- ・Network Operation Engine サーバ(③に記載した Hyper-V 環境)との稼働確認が取れていること。
- ・電源管理ソフトウェアを使用せず、手元で無停電電源装置の状態確認と設定変更が可能な日本語表示対応の LCD パネルを装備していること。
- ・別途調達（②③）で電源管理ソフトウェア（「ESMPRO/AutomaticRunningController」、「ESMPRO/AC Enterprise」）、電源制御サーバを導入しており、電源制御サーバから電源管理ソフトウェアによる電源管理が可能な無停電電源装置であること。
- ・コンセントグループ単位での電力制御(ON/OFF)が可能な機能を装備し、サーバの起動/シャットダウン順位を考慮した電源制御ができること。
- ・Smart-UPS（ラインインタラクティブ方式）であること。
- ・高さ（U 数）は、2U 以下であること。
- ・入力電圧帯（V）は、AC76～119V であること。
- ・皮相電力（VA）は、1500VA であること。
- ・バッテリー期待寿命は、2 年 6 か月以上とする。
- ・プラグコネクタ形状は、平行二極アース付き(NEMA 5-15P)であること。
- ・Smart-UPS 用 SNMP カードを使用して制御できること。

⑤サーバ管理ソフトウェア

IT 資産管理、情報漏洩対策、内部統制強化、サイバー攻撃対策の高度化を目的として、以下の要件を満たすサーバ管理ソフトウェアを 450 本納入すること。

システム間連携/運用管理/親和性の観点から「SKYSEA Client View」を想定している。

- ・以下に示す機能を有すること。

【資産管理機能】

- ハードウェア／アプリケーション情報の自動収集
- ネットワーク機器情報の収集
- ソフトウェア配布機能
- Windows 更新プログラム配布／制御
- 資産情報の可視化ダッシュボード

【ログ管理機能】

- 操作ログの収集（ファイル、アプリ、通信など）
- Web 利用状況ログ
- 過去ログの長期保存

【セキュリティ管理機能】

- 不許可端末遮断

- 端末異常通知
- セキュリティアラート表示
- 更新プログラム制御

【IT セキュリティ対策強化】

- UTM/ファイアウォール連携
- 特定フォルダアクセス監査
- syslog 出力
- 不正通信の検知

⑥データベース管理ソフトウェア（Apex One 用）

以下の要件を満たすデータベース管理ソフトウェアを 8 本（16 コア分）納入すること。

現行システムと並行稼働を行うため、システム間連携/運用管理/親和性の観点から、「Microsoft SQL Server Standard」を想定している。

- ・データベース基盤としての基本機能(RDBMS 機能)を有すること。
- ・フェイルオーバー構成による可用性確保が可能であること。
- ・行レベルセキュリティ、動的データマスキング、監査（Auditing）、Microsoft Entra ID（旧 Azure AD）認証などのセキュリティ機能を備えていること。

⑦Web フィルタリングソフトウェア

以下の要件を満たす Web フィルタリングソフトウェアを 1 本（2500 ユーザ分）納入すること。

現行システムと並行稼働を行うため、システム間連携/運用管理/親和性の観点から「InterSafe WebFilter」を想定している。

- ・納入するライセンスでサーバの冗長性が可能なこと。
- ・カテゴリ（業務/SNS/成人/ギャンブル等）に基づき許可/遮断する機能を有すること。
- ・新規/未分類サイトを自動判定してリスク低減できること。
- ・HTTPS 通信を検査し不正サイトを遮断する機能を有すること。
- ・ユーザ/グループ単位でポリシー適用できること。
- ・URL でのホワイトリストポリシーが適用できること。
- ・脅威インテリジェンスに基づき遮断する機能を有すること。
- ・なりすましサイトを検出/ブロックする機能を有すること。
- ・拡張子や MIME タイプでダウンロード抑止する機能を有すること。
- ・検索エンジン/YouTube の安全検索を強制する機能を有すること。
- ・ポリシー設定/ログ閲覧/統計を確認できること。
- ・管理者/監査/閲覧などロール別に権限を付与できること。

⑧VPN サーバソフトウェア

以下の要件を満たす VPN サーバソフトウェアを 1 本納入すること。

現行システムと並行稼働を行うため、システム間連携/運用管理/親和性の観点から「softether 社 PacketiX VPN（Enterprise Edition）」を想定している。

- ・納入するライセンスでサーバの冗長性が可能なこと。

- ・クライアントからの同時接続数 500 を実現すること。
- ・学内／拠点間／クラウド環境を横断する安全な学内のネットワーク（レイヤ 2/レイヤ 3）をソフトウェア VPN で統合し、テレワークや多拠点通信、クラウド連携を安定的に実現すること。
- ・SSL-VPN（HTTPS 443 ポート）による接続方式に対応すること。
- ・L2TP/IPsec に対応すること。
- ・OpenVPN 互換のプロトコルに対応すること。
- ・Microsoft SSTP に対応すること。
- ・Ethernet レイヤ 2 の完全仮想化機能を提供すること（仮想 HUB 等）。
- ・仮想レイヤ 3 スイッチによる IP ルーティング機能を提供すること。
- ・ローカルブリッジ機能により物理 LAN と接続できること。
- ・SecureNAT（仮想 NAT + DHCP）を提供すること。
- ・Windows/Mac/Linux/iOS/Android からの接続に対応すること。
- ・学内のキャンパス ネットワークでダイナミック VLAN を採用しているため、クライアントのソフトウェアでネットワーク切替えに対応すること。

⑨ ネットワーク統合運用管理ソフトウェア

以下の要件を満たすネットワーク統合運用管理ソフトウェアを 1 式納入すること。

本学ではネットワーク装置として主に NEC QX-S シリーズ、HPE Aruba（無線機器）を導入している。

現行システムと並行稼働を行うため、システム間連携/運用管理/親和性の観点から「WebSAM NetvisorPro V（無制限ノード版）」、「WebSAM NetvisorPro V NodeManager(無制限ライセンス）」、「WebSAM NetvisorPro V ResourceManager 機能ライセンス」、「WebSAM Network Flow Analyzer（1000 インターフェイス版）」を想定している。

- ・マップを用いて監視ができ、障害箇所が視覚的にわかること。
- ・マップ上のアイコンを警告や異常などの重要度に応じて表現できること。
- ・ユーザ毎に操作権限を設定できること。
- ・スケジュールに基づいて通報先、通報方法を切替できること。
- ・スケジュールにもとづいて監視 ON/OFF が切り替えられること。
- ・Ping による死活監視ができること。
- ・SNMP による監視ができること。
- ・NW 機器が出力する syslog 監視ができること。
- ・SNMP をサポートする装置が MIB で保持している様々な性能情報を閾値により監視できること。
- ・ネットワーク機器（NEC QX-S シリーズなど）のコンフィグの管理（バックアップ/リストアなど）ができること。
- ・ネットワーク機器のファームウェアの管理・一括配布ができること。
- ・ネットワーク機器（Firewall、ロードバランサーなど含む）のフロントパネルの表示ができること。
- ・ネットワーク機器のポートの開閉操作を GUI から実施できること。
- ・様々なネットワーク機器（ルーター/スイッチなど）からフロー情報を取得し、トラフィック内容の内訳分析が行えること。
- ・同じアプリケーションに対して宛先/送信元で細分化して区別できること。
- ・Microsoft365、BOX、Zoom などクラウドサービス通信負荷の可視化ができること。
- ・Microsoft365 の通信については不定期に更新されるエンドポイントの IP アドレス/ドメイン名を自動追従できること。
- ・部門単位やシステム毎の通信内容が分析できること。

- ・リンクアグリゲーションで束ねた論理インターフェイスの通信内容の分析が行えること。
- ・アプリケーション通信毎や特定の宛先/送信元の通信に対してしきい値監視が可能なこと。
- ・蓄積したフローデータを CSV 形式で外部出力できること。

4.非機能要件

4.1. ハードウェア、ソフトウェアの保守期間

- ・納入するハードウェア及びソフトウェアの保守期間は納入から 2032 年 3 月 31 日までとする。
但し、保守パックやサブスクリプションライセンスなどにより個別に 2032 年 3 月 31 日以前に保守期間が終了する場合には、納入時点で対応可能な期間までの保守ライセンスで納入することを許容するが、その場合は納入した保守ライセンスの期間が満了した時点で、残り期間の保守サポートを追加手配すること。
- ・本調達で納入した機器等について、保守が含まれるものについて受注者は 2032 年 3 月 31 日まで本法人等からの問い合わせ対応を実施し、ベンダーの直接サポートを有すること。

4.2. 保守要件

保守の対応時間は、以下を想定している。

表 4.2 保守対応時間例

対応時間例		
中百舌鳥キャンパス またはリモート	平日（土日祝および本法人が定める休日を除く。 ただし、事前協議により対応いただく場合がある）	9:00～17:00
	時間外の対応に伴い新たな費用負担が発生する場合には別途費用負担の対象となるため、事前に本法人と協議すること。	

5.その他

5.1 納入

5.1.1 納入期限

本調達における納入期限は 2026 年 9 月 25 日とする。

なお、上記の納入期限に関わらず、メーカーへの機器発注時に最短納期を確認した上で、納入時期については本法人と調整すること。

納入時には納入する物品に関するマニュアル類も合わせて納品すること。

5.1.2 納入場所

本調達で納入を求める機器等の納入場所は「表 5.1.2 機器等納入場所」に示す。
機器ごとの納入場所については、本法人の指示に従うこと。

表 5.1.2 機器等納入場所

項番	納入場所	住所
1	大阪公立大学中百舌鳥キャンパス	大阪府堺市中区学園町 1-1

5.1.3 検収

納入前に本法人の検収を受けること。検収を受けるにあたっては、受注者は十分に事前確認を行うこと。
なお、検収において納入物の一部または全部に不合格品が生じた場合は、速やかに改善または交換を行い、指定された納入時期までに検収を完了すること。

5.1.4 成果物

- ・納入する物品とは別に「表 5.1.4 成果物一覧」に示す成果物を納入すること。なお、納入スケジュールは当該一覧の「納入時期」を目安とし、原則、次工程着手前に現工程の成果物を作成し、本法人の承認を得て次工程に移行とする。承認時期と提出時期とは必ずしも一致しないので留意すること。
また、提出後から本契約満了までの期間は、媒体破損、データ及びプログラム不良による納入物の再作成及び修正を保証できるように、本受注者の責任において提出物の複製物を保管すること。
契約不適合責任については、契約の内容に適合しないことを知った日から1年以内とする。
- ・本調達における作業を実施する上で必要な現行システムに係る情報（設計書やマニュアルおよび本法人向けに開発したリソース等）は、必要に応じて本法人等より提供するため、本プロジェクト開始後に必要な情報を整理し本法人等へ依頼すること。

表 5.1.4 成果物一覧

項番	ドキュメント	概要	納入時期
1	提供機器一覧表	納入予定の機器等の型番及び製品名、数量等を取りまとめたもの	契約締結後 2 週間以内
2	スケジュール・連絡体制	搬入スケジュールや連絡体制等を定めたもの	契約締結後 2 週間以内
3	納入機器一覧表	納入した機器の型番及び数量等を取りまとめたもの	2026 年 9 月 25 日まで
4	納入完了報告書	設置場所、設定情報（パラメータ）等を取りまとめたもの	2026 年 9 月 25 日まで

5.1.5 成果物の納入形態及び部数

原則 Microsoft Office 2024 又は Microsoft 365 に互換性のあるソフトウェアで作成したものを電子データで 1 部納入すること。なお、電子データ提出時には、本法人が指定する様式を合わせて提出すること。

5.1.6 成果物の納入場所

大阪公立大学中百舌鳥キャンパス 情報基盤課（大阪府堺市中区学園町 1 - 1）

6.その他留意事項

6.1.搬入準備作業における遵守事項

- ・契約締結後に、契約履行のために本法人等への問合せ等が生じる場合には、本法人等へ問合せを行い、搬入作業の 2 週間前までに疑義を解消すること。

6.2.搬入作業における遵守事項

- (1) 機器等の搬入日程は、事前に本法人等と協議の上、決定すること。
- (2) 機器等の搬入に当たり、キャンパス内への車両入構が必要となる場合は、事前に本法人へ連絡のうえ、車両情報等を連携すること。
- (3) 機器等の搬入に当たっては、本法人が別途指示する搬入口及びエレベータを使用し、器物破損防止のために必要に応じて養生等を行うこと。万一、施設及び設備に損傷を与えた場合は、受注者において原状回復すること。
- (4) 搬入の際は、搬入作業が本法人の教職員学生の業務に影響を及ぼさない（騒音が発生しない等）ように十分注意すること。
- (5) 機器等及びこれに関連する付属品は、本法人が指定する場所に搬入すること。
- (6) 機器等の利用に必要な付属品（機器等の取り付け用キット等）は、受注者にて用意すること。
- (7) 搬入場所への搬入作業完了後、本法人による検収を行う。

6.3.搬入後における遵守事項

- (1) 納入する機器等について本法人等から、直接製造元に問い合わせや技術的サポートの依頼ができるように連絡体制を敷くこと。
- (2) 本調達で納入した機器等について、初期不良が原因で正常に稼働しないと判断される場合は、迅速に代替品と取替えを行うこと。

6.4.機密保護

- ・本調達及び契約履行過程で知り得た情報を、本調達の目的外に使用又は第三者に漏えいしないこと。また、そのために必要な措置を講じること。

6.5.調達における留意事項

- ・受注者はソフトウェア・ハードウェアの製造者から直接的な技術支援を受けることが可能な体制を構築するなど、ソフトウェア・ハードウェアの技術情報等を入手できるようにすること。

6.6.機能要件に掛かる留意事項

・本調達において必要な現行システムに係る情報（設計書、マニュアル、本法人向けに開発したリソース等）は、原則として、必要に応じて提供するため、本プロジェクト開始後に、必要な情報を整理し、本法人へ依頼すること。

6.7.その他

・応札に当たっては本仕様書を十分検討し、熟知の上で応札すること。疑義がある場合は質問期間内に指定の方法により質問すること。質問受付期間経過後の疑義については受付しない。契約締結後における仕様書の疑義は、本法人の解釈によるものとする。

6.8.本法人担当者

大阪府堺市中区学園町 1-1

公立大学法人大阪（大阪公立大学） 本部事務機構 情報戦略部情報基盤課

TEL：072-254-9150 Mail：gr-joho-tech@omu.ac.jp

別紙 指定製品一覧

項番	項目	内容
<全学ファイルサーバ>		
■ハードウェア		
1	メーカー	NetApp
	型番	AFF-C30A-100-C
	品名	AFF C30 HA System,-C
	数量	1
2	メーカー	NetApp
	型番	X4030A-CF-2-C
	品名	DrivePack,NVMe,SED,CF,2X30.7TB,-C
	数量	6
3	メーカー	NetApp
	型番	X60130A-C
	品名	IO Module,2PT,100GbE,-C
	数量	4

4	メーカー	NetApp
	型番	X60133A-C
	品名	IO Module,4PT,10GBASE-T,RJ45,-C
	数量	2
5	メーカー	NetApp
	型番	X66211B-2-N-C
	品名	Cable,100GbE,QSFP28-QSFP28,Cu,2m,-C
	数量	6
6	メーカー	NetApp
	型番	X6562-R6-N-C
	品名	Cable,Ethernet,5m RJ45 CAT6,-C
	数量	8
7	メーカー	NetApp
	型番	X5532A-N-C
	品名	Rail,4-Post,Thin,Rnd/Sq-Hole,Sm,Adj,24-32,-C
	数量	1
8	メーカー	NetApp
	型番	X800Y-R6-C
	品名	Power Cable,Japan,250V/15A,-C
	数量	2
9	メーカー	NetApp
	型番	X97602A-C
	品名	Power Supply,1600W,Titanium,-C
	数量	2
10	メーカー	NetApp
	型番	DATA-AT-REST-ENCRYPTION
	品名	Data at Rest Encryption Capable Operating Sys
	数量	2

■ソフトウェア		
11	メーカー	NetApp
	型番	SW-ONTAPO-CF-C30-C
	品名	SW,ONTAP One Package,Per TB,CF,C30,-C
	数量	360
■保守サポート		
12	メーカー	NetApp
	型番	
	品名	NetApp 社直ベンダーサポート費(2032年3月31日まで)
	数量	1
<Network Operation Engine サーバ(Hyper-V 環境) >		
■ソフトウェア		
15	メーカー	日本電気株式会社
	型番	UWT02R-N8000-I
	品名	UNIVERGE Network Operation Engine Overlay Network Extension V3.3
	数量	1
16	メーカー	日本電気株式会社
	型番	UWT02R-N0001-I
	品名	UNIVERGE Network Operation Engine Overlay Network スイッチ管理ライセンス (+1)
	数量	16
17	メーカー	日本電気株式会社
	型番	UWHT02R-E0000-I
	品名	PPSupportPack (UNIVERGE Network Operation Engine Overlay Network Extension) 時間延長サービス
	数量	6
18	メーカー	日本電気株式会社
	型番	UWHT02R-E0001-I

	品名	PPSupportPack (UNIVERGE Network Operation Engine Overlay Network スイッチ管理ライセンス (+1)) 時間延長サービス
	数量	96

以上